

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道事業会計補助金				単位：円	
事業内容	<p>総務省操出基準等に基づき、地理的要因による水道料金格差を是正し、水道事業会計の健全化を図るため、簡易水道の建設改良に要する経費や、簡易水道の高料金対策に要する経費等の操出金を支出する。</p>			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円  超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円		
	<p>簡易水道事業の資本費負担を軽減し水道料金の高騰を防ぐことができた。水道事業会計の健全化が図られた。</p>			実績	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円  超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円		
予	算	額	決	算	財		源
				内		訳	
				国	地	そ	一
				県	方	の	般
				支	債	他	財
				出			源
				金			
161,933,000		161,930,000		0	0	0	161,930,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道ビジョン推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>水道ビジョンを推進するため、総務省操出基準に基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し、出資を行う。 また、小規模給水施設の水質管理と安定した給水のため、水道施設遠方監視設備改良工事を行う。</p>			計	上水道管路耐震化事業 4件  小規模受託給水施設等設備改良事業 1件		
	<p>上水道の4工区で計 833.4mの配水管が布設替えされ耐震化が図られた。また、水道施設遠方監視設備改良工事を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めた。 【上水道管路耐震化事業】            上水道配水管布設替（六日町工区） 100... L=330m、 75... L=33m            上水道配水管布設替（光興寺3工区） 100... L=2m、 75... L=215m            上水道配水管布設替（仲町穀町2工区） 100... L=29.7m、            75... L=133.4m            上水道配水管布設替（運万橋工区） 150... L=82.3m、 75... L=8m            【小規模受託給水施設等設備改良事業】            水道施設遠方監視設備改良工事</p>			実績	上水道管路耐震化事業 4件  小規模受託給水施設等設備改良事業 1件		
予	算	額	決	算	財		源
				内		訳	
				国	地	そ	一
				県	方	の	般
				支	債	他	財
				出			源
				金			
20,100,000		15,322,480		0	6,800,000	0	8,522,480

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		地域医療環境整備事業費				単位：円	
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療体制を確保する。 2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。 3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。 6 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療	70日	
					日曜急患歯科診療	52日	
					救急医療講演会	1回	
成果	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の内科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 市消防署と共催し、救急医療週間に合わせ「救急医療講演会」や「乳幼児応急手当講習会」などを開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4 市外の医療機関において血液透析療法を行う患者の輸送バスを運行する医療機関に対し、その運行経費を助成することにより、バスの運行を継続的に安定して実施できる体制を医療機関と連携して構築した。			実 績 値	休日救急医療診療	70日（患者 2,204人）	
					日曜急患歯科診療	52日（患者 135人）	
					救急医療講演会	1回（83人）	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,844,000	13,300,424	0	0	0	13,300,424		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		ICT健康づくり事業費				単位：円	
事業内容	医療資源が不足する地域の健康不安の解消や健康増進を普及するため、既存のTV電話や携帯電話、WEB等の情報通信技術を活用して、市民の健康状態をデータで蓄積し、それぞれに応じた健康・福祉の情報を提供するとともに、遠隔指導医師と地域の看護師等が連携した健康づくりと疾病の予防を図る。			計 画 値	市民参加	500人	
					活動拠点	22会場	
					巡回指導	延べ 1,000回	
					遠隔指導	延べ 600回	
成果	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内21会場（市民センター改修工事に伴い1会場減）で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）したほか、引き続き被災者の健康管理とサポートも行った。 また、食習慣の改善等による健康づくりの推進を図るため、参加者を対象とした栄養教室や転倒骨折予防教室などを開催した。			実 績 値	市民参加	471人	
					活動拠点	21会場	
					巡回指導	延べ 1,054回	
					遠隔指導	延べ 584回	
					栄養教室	5会場 57人	
					転倒骨折予防教室等	19会場 153人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,751,000	36,893,704	0	0	32,369,100	4,524,604		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費				
事業名					保健衛生一般事務費	単位：円			
事業内容	1 保健・福祉業務の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、保健福祉情報システム及びすこやか電子手帳の適切な運用・維持管理を行う。			計 画 値	保健福祉情報システム検討委員会開催	4回			
	2 保健福祉情報システムの次期システムの更新に係る検討及び選定作業を行う。				計画策定委員会開催	3回			
	3 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする第3次遠野市健康増進計画及び第4次遠野市母子保健計画を策定するものとし、策定にあたっては、市民や関係機関・団体の代表者を委員とする策定委員会を設置し、広く意見集約を図る。				計画策定庁内検討会議開催	3回			
成果	1 保健福祉情報システムは、適切に運用・維持管理を行い、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。			実 績 値	保健福祉情報システム検討委員会開催	4回			
	2 保健福祉情報システムの次期システムの更新に係る内部検討委員会を開催しながら次期システムの選定作業を行った。現行システムからのデータ移行処理については、予算を翌年度に繰り越して実施する。				計画策定委員会開催	2回			
	3 関係機関や団体の代表者を構成員とする計画策定委員会や庁内関係課を構成員とする庁内検討会議を設置し、第3次遠野市健康増進計画及び第4次遠野市母子保健計画を策定した。計画の内容は、ダイジェスト版を全世帯に配布し周知を図るとともに健康づくり活動などの実践を呼びかけた。				計画策定庁内検討会議開催	2回			
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		68,294,000			28,378,606	0	0	0	28,378,606

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費				
事業名					妊娠・出産・子育て包括支援事業費	単位：円			
事業内容	1 少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化等による育児の孤立化が危惧され、妊産婦等の不安や負担が増えている状況を踏まえ、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。			計 画 値	母子保健コーディネーターの配置	1人			
	2 女性の就労率の上昇など社会経済情勢の変化により、身体的、精神的・社会的リスクを抱えた妊産婦が増加傾向にあり、要支援・要観察となる乳幼児とその家族に対する長期的な支援を行う。				相談窓口の設置	1カ所			
	3 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、母子保健コーディネーター（保健師・助産師・ソーシャルワーカー）を配置し、切れ目ない支援を行う。				相談専用電話の設置	1カ所			
成果	1 母子保健コーディネーター（保健師1人）の配置及び相談専用電話の設置により相談窓口業務を開始した。			実 績 値	母子保健コーディネーターの配置	1人			
	2 支援が必要な妊産婦や乳幼児に関しては助産院、母子保健業務担当及び子育て総合支援課との連携により、相談・指導や家庭訪問を実施し、不安の軽減を図った。				相談窓口の設置	1カ所			
	3 関係職種が参加するケース検討会を開催し、支援の役割分担や連携を図り、妊娠期から乳幼児期の子育てまで切れ目なく支援できる体制を整備した。				相談専用電話の設置	1カ所			
		2,253,000			2,128,273	1,450,000	0	0	678,273

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					水道ビジョン推進事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	水道ビジョンを推進するため、総務省操出基準に基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し、出資を行う。			計	上水道管路耐震化事業（繰越分）	3件
	成果	上水道の3工区で計1,707mの配水管が布設替えされ耐震化が図られた。 上水道配水管布設替（蓬田2工区）工事 150...L=359m、75...L=8m 上水道配水管布設替（青笹工区）工事 150...L=123m、100...L=90m、75...L=6m、50...L=762m 上水道配水管布設替（新町工区）工事 100...L=341m、75...L=18m			実績	上水道管路耐震化事業（繰越分）
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,400,000	7,400,000	0	4,500,000	0	2,900,000	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	02目	予防費	
事業名					予防接種費	単位：円
事業内容	予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防する。 1 A類疾病の予防接種の対象者は、接種を受けるよう努めなければならないこととされている（努力義務）。接種費用は全額助成する。 集団接種：ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、ポリオ、日本脳炎 個別接種：ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん 2 B類疾病の予防接種は、努力義務が課されておらず、自らの意思と責任で接種を希望する者に接種を行う。接種費用の一部を助成する。 個別接種：季節性インフルエンザ（65歳以上、19歳未満の小児） 高齢者肺炎球菌（65歳以上で5歳毎の節目年齢）			計	BCG接種率 100% 麻しん風しん第2期接種率 95%以上 二種混合接種率 85%以上 季節性インフルエンザ予防接種者数 6,700人 高齢者肺炎球菌感染症予防接種者数 500人	
	成果	1 適正かつ円滑な予防接種の実施のため、健康福祉の里を会場とする集団接種のほか、医療機関における個別接種が可能な予防接種の種類を増やし接種機会の拡大に努めた。 2 年長児対象の麻しん風しん混合第2期、小学生対象の二種混合、高校生対象の日本脳炎第2期について、医療機関における個別接種を促進し接種率の向上に努めた。 3 乳幼児健診や相談事業に参加した際に、未接種者に対し接種機会を逃がさないよう勧奨し、適期の接種を促し接種率を高め感染防止に繋げた。 4 B類疾病の予防接種について、対象者への個別通知により周知に努めたことから接種者数の増加に繋がった。			実績	BCG接種率 100% 麻しん風しん第2期接種率 94.9% 二種混合接種率 85.4% 季節性インフルエンザ予防接種者数 6,535人 高齢者肺炎球菌感染症予防接種者数 705人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,255,000	57,580,530	2,233,327	0	0	55,347,203	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 健康づくり推進事業費		
事業名 生活習慣病予防プログラム推進事業費					単位：円	
事業内容	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた事業を実施する。 1 健康診査：各種がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮頸部・前立腺）、骨粗鬆症予防検診、成人歯科健診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核検診を実施する。 2 健康手帳の交付：40～60歳の節目年齢を対象に交付する。 3 健康教育：健康講座、地域、事業所等での健康づくり教室を開催する。 4 健康相談：健診事後の個別相談に対応する。 5 訪問指導：指導対象者への保健指導を実施する。 6 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進委員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成支援を行なう。			計 画 値	胃がん・大腸がん・肺がん 検診受診率 40% 乳がん・子宮頸がん検診受診率 50% 健康手帳交付 350件 健康教育 70回 2,000人 健康相談 60回 1,150人 訪問指導 40件 健康づくりサポーターが普及啓発した割合 40%	
	成果	1 がん検診は、複数の検診を一度に受診できるセット検診、休日・夜間、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大を図るとともに、節目年齢の対象者及び過去の未受診者への無料クーポン券の発行などにより受診勧奨に努めた。受診率は、計画値を超えなかったが前年度より上昇した。 2 遠野すずらん振興協同組合との協定による検診等受診ポイント事業は、今年度からすべての検診を対象とした他、満点カードによる自己負担金の支払いを可能とし、検診のPR及び継続受診等への動機付けを図った。 3 検診後の事後指導の対象者や精密検査の未受診者等に対し、健康相談や家庭訪問による個別指導を強化し疾病予防と重症化の防止を図った。 4 地域団体や市内事業所が行う健康増進事業等の機会を捉え、健康教育を実施し、健康増進及び疾病予防の普及啓発を図った。			実 績 値	胃がん検診 28.4% 大腸がん検診 40.9% 肺がん検診 37.2% 乳がん検診 33.9% 子宮頸がん検診 26.5% 健康手帳交付 461件 健康教育 142回 3,331人 健康相談 130回 1,199人 訪問指導 72件 健康づくりサポーターが普及啓発した割合 68.7%
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
64,110,000	63,203,481	3,700,000	0	10,593,700	48,909,781	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 健康づくり推進事業費	
事業名 健康スポーツプログラム推進事業費					単位：円
事業内容	<p>1 遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」による健康づくり教室を本校（市民センター）及びサテライト校（地区センター）で実施し、定期的に運動する機会を提供することにより健康増進の意識付けを図る。</p> <p>2 子どもの体力、運動能力の向上を目指すとともに、運動する習慣付けを図る。</p>			<p>健康づくり教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本校 96回</li> <li>・サテライト校 54回</li> <li>・とすぼ大学祭 1回</li> </ul> <p>チャレンジ体力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小学校 11校</li> <li>キッズ元気アップ応援隊</li> <li>・市内保育所等 13カ所</li> </ul>	
	<p>1 健康づくり総合大学「とすぼ」の本校教室では、年間3つの教室を設け多くの市民が参加し健康づくりへの意識高揚に努めた。「とすぼ大学祭」では、市制施行10周年講記念事業として、市内のスポーツ指導者や中高生、高齢者を対象とし、ユニークな講演及び実技指導技を2日間にわたり開催した。各地区センター（サテライト校）では、冬期間を中心とした健康教室をそれぞれのニーズに対応した内容で開催し、健康づくりに取り組んだ。</p> <p>2 幼少期におけるリズム運動や小学校体育での講師派遣事業を実施し、子どもの健康増進と体力向上に努めた。リズム運動では、国体の開催に向けた「わんこダンス」を継続的に取り入れるなど普及啓発に取り組んだ。小学校を対象にした講師派遣事業では、水泳・陸上競技のレベルアップにつなげるなど、子どもの体力づくりにも寄与した。</p>			<p>健康づくり教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本校教室112回 延べ1,750人</li> <li>・サテライト校50回 延べ583人</li> </ul> <p>とすぼ大学祭</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実技・講演 180人</li> </ul> <p>児童運動能力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水泳・陸上教室の開催 24教室 児童延べ1,238人</li> <li>・チャレンジ体力アップ 11校 児童1,280人</li> <li>・キッズ元気アップ応援隊 13カ所 園児延べ1,195人</li> </ul>	
成果				実績値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,900,000	3,276,703	475,000	0	836,400	1,965,303

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費					単位：円
事業内容	1 市内にお産を取り扱う医療施設がないため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。 2 連携医療機関との協体制を整備し、ICTを活用した妊婦健診を実施する。 3 健康教育・妊婦訪問を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに安心して出産ができる環境づくりを行う。 4 県内における周産期医療体制及びICTを活用した妊婦健診の充実を図るため、周産期超音波画像伝送システムを整備する。			計	ICTを活用した妊婦健診等利用率 60%
				画	妊婦教室実施回数 18回 両親教室実施回数 6回
成果	1 ICTを活用した妊婦健診等の利用者数は107人(うち市外利用者16人)であり、健診等利用者は延べ240人(月平均20.0人)、相談者数は延べ689人(月平均57.4人)であった。 2 妊婦教室・両親教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親の育児参加の支援を図った。 3 妊婦訪問を行い、入院するタイミング・緊急時の対応・産後の経過・諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。 4 周産期超音波画像伝送システムを整備し、周産期医療体制及びICTを活用した妊婦健診の充実を図った。			計	ICTを活用した妊婦健診等利用率 65.0%
				画	妊婦教室実施回数 18回 両親教室実施回数 6回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
7,060,000		5,923,905		2,916,000	0
				そ の 他	一 般 財 源
				25,000	2,982,905

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費					単位：円
事業内容	県内の周産期医療に係るスタッフを対象にスキルアップを目的とした講習会を開催する。 緊急搬送体制づくりを進め、遠距離通院をする妊産婦とその家族の安心を高める。 1 新生児蘇生法講習会 2 超音波診断装置操作講習会 3 分娩監視モニタリング講習会			計	新生児蘇生法講習会 12回 超音波診断装置操作講習会 4回
				画	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会 4回
成果	1 新生児蘇生法講習会を開催し、医師2人、看護師20人、助産師14人、救急救命士等16人、計65人が受講した。知識・技術を持ったスタッフの県内の配置が図られた。 2 県内の助産師等を対象に超音波診断装置操作講習会(受講者16人)及び分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会(受講者16人)を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図った。			計	新生児蘇生法講習会 11回 超音波診断装置操作講習会 4回
				画	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会 4回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
5,543,000		4,868,637		4,867,389	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	1,248

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問）</p> <p>2 健康診査（妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査）</p> <p>3 健康相談（育児相談、随時相談等）</p> <p>4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p>			計	産後家庭訪問実施率 100%	3歳児むし歯罹患率 30.0%以下
	画	各種健診受診率	100%	値	乳幼児健診回数 48回	乳幼児相談回数 36回
成果	<p>1 家庭訪問 乳児及び産婦訪問を100%実施し、心身の状況や養育環境に合わせた支援により育児不安の軽減に努めた。さらなる支援が必要な家庭には、養育支援訪問を行い、安心して子育てができるよう支援を継続した。</p> <p>2 乳幼児健康診査・健康相談 疾病の早期発見・早期対応、親子が発信する育てにくさ（育児上の困難感）のサインを受け止め丁寧に対応し、子どもの育ちへの支援と子育て支援を充実させた。</p> <p>3 健康教育 生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続した。3歳児のむし歯罹患率は前年度（34.7%）からは減少したが、目標値には届かなかった。</p>			実	産後家庭訪問実施率 100%	3歳児むし歯罹患率 30.3%
	績	各種健診受診率	99.6%	値	乳幼児健診回数 48回	乳幼児相談回数 36回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
26,972,000	23,660,416	539,000	0	0	23,121,416	



04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費															
事業名					ぱすばる推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>子どもたちが、生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには、「食」が基本であることの認識に立ち、子どもたちの健全な食生活が実践できるよう食育事業を推進する。</p> <p>また、地域で活動する健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の資質向上を図り、食育活動を協働で推進する。</p> <p>各種関係団体や機関、市民代表による食育推進ネットワークを構成し、市の食育推進計画「とおのっこプラン」を推進するとともに、第2次計画の作成を行う。</p>				計 画 値	<p>食育講座・講演会</p> <p>小学校対象 22回 200人 中学校対象 4回 200人 高校生対象 2回 40人 同講演会 1回 250人</p> <p>市民向けイベント 食育の祭典 1回</p> <p>食生活改善推進員の育成と活用 食生活改善推進員研修会 20回、200人</p> <p>朝食をとる子供の割合 平成27年度目標：95.0% (小・中対象)</p>														
	成果	<p>1 ライフステージに応じた調理実習を含む食育講座や講演会を開催した。 学童期...小・中学生対象 ちびっこ栄養教室、おやこの食育講座を通して、食育5つの力「食べ物の味がわかる力」「食べ物のいのちを感じる力」「食べ物を選ぶ力」「元気な体がわかる力」「料理ができる力」の学びの場となった。 思春期...高校生対象 健康づくり講演会や貧血克服食育講座を通じて、「自分の健康は自分で守る」ための食に関する支援となった。</p> <p>2 一般市民向けイベント事業を行った。 ぱすばる食育まつり 市民の食を通じた健康づくりへの関心を高めるとともに、「食育」の拠点施設である総合食育センターで、学校給食試食会、カマドで料理体験や直売などのコーナーを通して、食育の拠点「ぱすばる」の存在・役割のPRができ、施設の活用を図った。</p> <p>3 食生活改善推進員の資質向上を目的とした研修会を開催し、その知識や技術を各食育講座に生かした。</p> <p>4 平成28年度から5年間を計画期間とした「第2次遠野市食育推進計画とおのっこプラン」を作成した。</p>				実 績 値	<p>食育講座・講演会</p> <p>小学校対象 20回 282人 中学校対象 4回 436人 高校生対 2回 46人 同講演会 1回 450人</p> <p>市民向けイベント ぱすばる食育まつり 1回 250人</p> <p>食生活改善推進員の育成と活用 食生活改善推進員研修会 40回 403人</p> <p>朝食をとる子供の割合 平成27年度実績：95.9% (小・中対象) 内訳：小96.3、中94.1</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,268,000			1,186,355			179,000					0		13,500				993,855	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					すこやか親子電子手帳事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	1 すこやか電子手帳は、先駆的な取組みとして一定の役割を果たしたことやシステムの老朽化により、保存されているデータの返還を行うなど利用者に配慮しながら停止する。			計 画 値	希望者への保存データ返還 30人	
	2 すこやか電子手帳のホームページに掲載されている健康づくりや子育てに関する動画等は、引続き活用するため、市公式ホームページに再掲載する。				現行システムからの動画の移行 72画面	
成果	3 事業予算については、関連するシステムの改修作業に不測の日数を要することから平成27年度に繰り越して実施する。			実 績 値	希望者への保存データ返還 2人	
	1 すこやか電子手帳システムは、保存されているデータの返還を希望する利用者に写真などのデータを返還し平成27年6月30日をもって停止した。保存データ返還の希望者数は、2人であったが他の利用者は各自で保存処理したものと考えられる。				現行システムからの動画の移行 72画面	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7,108,000	3,385,800	0	0	0	3,385,800	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					ごみダイエット事業費	単位：円
事業内容	資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。			計 画 値	・市民一人1日当たりのごみ排出量 833g	
	1 ごみダイエット事業 2 ごみ減量化事業 (1) 生ごみ処理機等購入助成 (2) 資源集団回収奨励金 (3) ごみ集積所修繕費用の一部助成 (4) 地域環境美化推進事業				資源集団回収実施団体 48団体 資源集団回収によるリサイクル回収量 267t	
成果	各地区センター等に衣類回収ボックス及び小型家電回収ボックスを設置し、資源ごみのリユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を推進した。資源ごみ分別の徹底を図るため、遠野テレビCMによる周知を行った。また、国体開催に向け市内環境美化活動の観点から、ごみ箱修繕に係る費用の一部助成を行った。さらに、生ごみ処理機等の購入助成並びに資源集団回収事業に取り組み、もえるごみの減量と資源の有効活用が図られた。			実 績 値	・市民一人1日当たりのごみ排出量 885g	
					資源集団回収実施団体 50団体 資源集団回収によるリサイクル回収量 324t	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,260,000	4,260,000	0	0	4,260,000	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費															
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円														
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を適正に処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図る。</p>			計	<p>浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画）平成23年度～平成27年度</p> <p>全体計画 324基</p> <p>H27計画分 51基</p>															
				値	<p>ブローポンプ交換補助金 H27計画分 20基</p>															
成果	<p>浄化槽設置により自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を推進した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。</p> <p>【浄化槽設置費補助】</p> <p>5人槽 13基 = 8,239,000円（うち、特定地域2基）</p> <p>7人槽 35基 = 26,246,000円（うち、特定地域4基）</p> <p>特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 795,000円</p> <p>浄化槽ブローポンプ交換補助金 20基 1,000,000円</p> <p>排水設備等工事資金融資利子補給 5件 24,541円</p> <p>協議会負担金・会費 25,824円</p> <p>需用費 28,539円</p>			実	<p>浄化槽整備実績（循環型社会形成推進地域計画）平成23年度～平成27年度</p> <p>全体実績 318基</p> <p>H27実績分 48基</p>															
				値	<p>ブローポンプ交換補助金 H27実績分 20基</p>															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
36,789,000		36,358,904		10,067,000		0		60,816		26,231,088										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費															
事業名					再生可能エネルギー設備導入事業費	単位：円														
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>再生可能エネルギー等設備設置工事 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮守総合支所 (ソーラー街路灯)</li> <li>遠野消防署宮守出張所 (同上)</li> <li>宮守体育館 (同上)</li> </ul>			計	<p>設備設置工事 1件</p>															
				画																
成果	<p>災害時の迅速な対応や、市民が安心安全に避難ができるように、主要な防災拠点等の3施設に再生可能エネルギー等設備を整備した。</p> <p>【決算額内訳】</p> <p>再生可能エネルギー等設備設置工事 13,640,400円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮守総合支所 ソーラー街路灯4基</li> <li>遠野消防署宮守出張所 ソーラー街路灯2基</li> <li>宮守体育館 ソーラー街路灯2基</li> </ul> <p>上郷地区センター車止め防護柵工事 259,200円</p> <p>植木移植業務委託 210,870円</p>			実	<p>設備設置工事 1件</p> <p>車止め防護柵工事 1件</p> <p>植木移植業務委託 1件</p>															
				績																
			値																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
14,111,000		14,110,470		13,640,400		0		0		470,070										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費
事業名					単位：円
次世代自動車普及促進事業費					
事業内容	<p>電気自動車は、化石燃料を使用しない次世代車両として、CO2の削減効果も含めて普及拡大が期待される自動車である。</p> <p>本市においては、電気自動車の普及による省エネルギー対策の推進を目的に、平成26年度、国と自動車メーカーの支援制度を活用し、市内5カ所に充電設備を整備した。</p> <p>平成27年度から施設を稼働し、充電設備の安定した利用環境の維持に努め電気自動車の普及啓発に取り組む。</p>			計画値	急速充電器維持管理施設数 5カ所
	成果	<p>道の駅遠野風の丘、道の駅みやもり、産直ともちゃん、夢産直かみごう、遠野市民センターの5カ所の充電設備について、施設管理者との連携により適切な維持管理によって利用環境の向上に努めた。</p> <p>また、充電設備の案内看板や路面表示により、施設利用者向けの電気自動車の普及啓発にも取り組んだ。その結果、平成27年度の利用実績は5カ所総計で延べ404件となった。</p> <p>なお、施設稼働に要した維持管理費は、合同会社日本充電サービスから、利用実績をもとに、翌年度、金額確定後に交付される仕組みであり、平成28年度の歳入として1,378,119円を見込んでいる。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,955,000	1,828,304	0	0	0	1,828,304

04款 衛生費		01項 保健衛生費		06目 環境保全費		
事業名 再生可能エネルギー設備導入事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最低限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>平成26年度内の蓄電池の納品が間に合わないため、太陽光発電設備設置工事が繰り越しとなった。また、遠野西中学校については、補助金変更手続きに時間を要したために繰り越しとなった。</p> <p>1 再生可能エネルギー等設備設置工事（その2） 1件  ・遠野北小学校（太陽光発電、蓄電池）  ・稲荷下屋内運動場（太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯）  ・小友地区センター（同上）  ・附馬牛地区センター（同上）  ・青笹地区センター（同上）  ・上郷地区センター（同上）  ・みやもりホール（同上）</p> <p>2 再生可能エネルギー等設備設置工事（その3） 1件  ・遠野西中学校（太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯）</p>			設備設置工事	2件	計画値
	成果	<p>災害時の迅速な対応や、市民が安心安全に避難できるように、主要な防災拠点等の8施設に再生可能エネルギー等設備を整備した。</p> <p>【決算額内訳】  再生可能エネルギー等設備設置工事（その2） 69,249,600円  再生可能エネルギー等設備設置工事（その3） 41,451,480円</p> <p>・再生可能エネルギー等設備設置工事（その2）の内訳  遠野北小学校 太陽光発電、蓄電池  稲荷下屋内運動場 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基  小友地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基  附馬牛地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯1基  青笹地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基  上郷地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基  みやもりホール 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基</p> <p>・再生可能エネルギー等設備設置工事（その3）の内訳  遠野西中学校 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯3基</p>			設備設置工事	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
124,694,000	110,701,080	107,746,200	0	0	2,954,880	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					岩手中部広域行政組合負担金	単位：円
事業内容	<p>岩手県ごみ処理広域化計画（岩手県策定）に基づき、平成14年11月、中部ブロックの遠野市、花巻市、北上市並びに西和賀町の4市町で一般廃棄物処理施設の設置を目的とする岩手中部広域行政組合を設立した。</p> <p>平成27年度は、構成市町のごみ焼却処理施設である岩手中部クリーンセンター（北上市和賀町）及び遠野市のもえるごみを中継するための遠野中継センター（遠野市綾織町新里）の建設工事が完了し、10月からもえるごみの広域処理を開始する。</p> <p>負担金の内容 総務費負担金、建設費負担金、公債費負担金、運営費負担金</p>				計画値	<p>岩手中部クリーンセンターに係る 建設工事 設計施工監理等業務委託 運営業務委託 セメント処理業務委託</p> <p>遠野中継センターに係る 建設工事 設計施工監理等業務委託 大型塵芥車購入 運転管理業務委託</p>
	成果	<p>岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターが完成し、平成27年10月からもえるごみの広域処理を開始した。</p> <p>1 岩手中部クリーンセンター整備及び運営事業 1,312,202,744円  (1) 建設工事 1,137,456,960円  (2) 設計施工監理等業務委託 25,401,600円  (3) 運営業務委託 109,192,876円  (4) セメント処理業務委託 25,836,256円  (5) その他 14,315,052円</p> <p>2 遠野中継センター整備及び運営事業 596,619,503円  (1) 建設工事 504,144,000円  (2) 設計施工監理業務委託 12,096,000円  (3) 大型塵芥車購入 53,039,515円  (4) 運転管理業務委託 18,962,408円  (5) その他 8,377,580円</p> <p>遠野市負担金 201,104千円  総務費負担金 10,060千円  建設費負担金 144,680千円  公債費負担金 624千円  運営費負担金 45,740千円</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
201,104,000	201,104,000	0	0	0	201,104,000	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					清養園クリーンアップ事業費	単位：円
事業内容	<p>岩手中部地区の可燃ごみの広域処理開始に伴い、焼却施設が稼働停止して焼却熱を利用できなくなることから保養センターのボイラーを工事する。また、新たに単独電源の確保が必要となることから受電設備を新設する。 この他、浴槽タイルの張り替えや貯湯タンクの修繕など、保養センターの当面継続にあたり老朽化した箇所等の整備を行う。</p>				計画値	熱源確保 1件 電源確保 1件 老朽化箇所等整備
	<p>工事の完成により保養センターの運営に必要な熱源・電源が確保された。また、老朽化した箇所の修繕等により、当面の運営継続に最低限必要な設備の整備が完了した。</p> <p>1 工事請負費・・・・・・・・・・ 17,907,480円</p> <p>(1) 給湯用バックアップボイラー設置工事 7,884,000円            (2) 保養センター電源供給工事 7,020,000円            (3) 浴槽タイル張替工事 1,294,920円            (4) 製氷給湯配管改修工事 757,080円            (5) ライトアップ用電源工事 594,000円            (6) 休憩室窓手摺取付工事 357,480円</p> <p>2 需用費（修繕料）・・・・・・・・ 2,980,584円</p> <p>(1) 保養センター屋外貯湯槽漏えい修繕 1,296,000円            (2) 自動ドア装置修繕 691,200円            (3) 浴室内換気扇取替修繕 421,200円            (4) 非常灯誘導灯取替修繕等 572,184円</p>				実績値	熱源確保 1件 電源確保 1件 老朽化箇所等整備
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,890,000	20,888,064	0	0	0	20,888,064	

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費															
事業名					農林業系副産物焼却処理事業費	単位：円														
事業内容	<p>福島第一原子力発電所事故を原因とする放射性物質汚染牧草約1,500トンの焼却処理を継続実施。 平成24年11月29日から焼却を開始。当初は1トン/日の牧草を一般ごみに混ぜて焼却、平成25年2月1日からは牧草を1.5トン/日に増量して焼却している。 なお、平成27年度においては、可燃ごみの広域処理開始に伴い9月末までの半年間焼却する。</p>			計	<p>牧草焼却量(半年間) 163.5 t</p> <p>...週平均 1.35 t/日、焼却日数122日 (月～木曜日：24時間運転 1.5 t/日、金曜日：12時間運転 0.75 t/日。焼却炉の定期点検整備期間を除く)</p>															
	成果	<p>放射能汚染により使用できなくなった牧草を、一般可燃ごみと混焼し、焼却灰を最終処分場へ埋立て処理した。計画した数量の牧草を焼却処理して減らすことができた。 なお、処理にあたっては環境省のガイドラインにより放射性物質濃度を測定し公表を行ったが、焼却施設及び最終処分場周辺の空間線量並びに最終処分場の放流水について、測定・分析結果に問題はなかった。</p>			実績値	<p>牧草焼却量(半年間) 168.68 t</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
15,580,000		15,495,777		7,763,215		0		0		7,732,562										

04款	衛生費	02項	清掃費	03目	し尿処理費						
事業名					汚泥再生処理センター整備事業費(繰越明許費)	単位：円					
事業内容	<p>し尿処理施設の精密機能検査を行い、維持管理、処理機能、設備装置などの問題点を把握し、その結果に基づき、今後の経済的かつ合理的な施設運営に向け、施設整備に関する事項を検討・整理した施設整備基本計画を策定する。 平成26年7月18日契約 契約金額 5,886,000円 当初工期 平成26年7月22日～平成27年3月20日 変更工期 平成26年7月22日～平成27年7月31日 施設の現状把握に時間を要し、平成26年度内の完了が見込めないため、平成27年度に繰り越して完了させる。 前金払い済(2,350,000円)を除いた3,536,000円を繰越明許。</p>			計	<p>精密機能検査 1件 施設整備基本計画 1件</p>						
	成果	<p>【精密機能検査】 し尿処理施設の精密機能検査により、現状と今後において補修、交換が必要な設備の詳細が明らかになった。 現状 ..... 維持管理上及び処理機能上の支障は特に認められない。 今後の対応... 土木建築設備、機械配管設備、電気計装設備ごとに検査結果を整理し、計画的な整備を実施していく。 【施設整備基本計画】 施設整備に関する基本的事項を整理し、汚泥再生処理センターの新設と既存施設の延命化という2つの手法について、今後の検討・協議のための基礎資料がまとまった。</p>			実績値	<p>精密機能検査 1件 施設整備基本計画 1件</p>					
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳		
3,536,000		3,536,000		0		0		0		3,536,000	